

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善しており、設備投資も緩やかな増加基調にあります。全体的には持ち直しの動きが一服しております。また、景気の先行きにつきましては、当面横ばいの動きにとどまるとみられますが、国内需要が底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。但し、欧州の政府債務危機等を背景とした海外経済の下振れ及び為替レート・株価の変動、電力供給面での制約などの景気下振れリスクが依然として存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。また、欧州債務危機や長期的な円高、電力供給問題の影響によっては、IT投資が今後も抑制される懸念があります。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・ワイヤレスヘルス、モバイルヘルス、M2M^(注)技術等を活用した先進的なヘルスケア関連サービス創出の共同研究において、台湾のハードウェアメーカーであるFirst International Computer, Inc.と覚書を締結。
- ・グローバル展開を加速する顧客企業を世界中でサポートする運営体制の構築、グローバル及びローカルの顧客へ迅速なサービス提供を実現する仕組の構築と、海外地域での当社ブランド強化等を目的として海外グループ会社の統合・再編を実施し、米州地域ではNTT DATA, Inc.、EMEA地域ではNTT DATA EMEA Ltd.、中国地域においては恩梯梯数据(中国)有限公司、APAC地域ではNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を中核とした事業運営を開始。
- ・効率的な事業運営を促進するため、本社組織である技術開発本部、ITマネジメント室、品質保証部をソリューション&テクノロジーカンパニー配下へ移管することにより、それぞれの管理機能をカンパニーに集約。

(注) M2M (Machine to Machine)

無線・固定網を利用し、遠隔の機器とITシステムの間で、人手を介さず行われる双方向通信サービスです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、当第2四半期連結会計期間より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・「地銀共同センター」において、(株)鳥取銀行へのサービスを開始。また、「STELLA CUBE」において、(株)但馬銀行、(株)富山銀行、(株)長野銀行、(株)神奈川銀行、(株)東北銀行へのサービス開始に加えて、(株)きらやか銀行が参加を決定。さらに、(株)横浜銀行、(株)北陸銀行、(株)北海道銀行によるシステム共同利用に、新たに(株)七十七銀行が参加することについて、4行との基本契約を締結。
- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手

続き・通関システム「NACCS」^(注1)及び「CIS」^(注2)のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム(VNACCS/VCIS)の開発を受託。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国 Twitter, Inc. とツイートデータ提供に関する Firehose^(注3) 契約を締結。これにより、大量・高精度・高付加価値なツイートデータの提供が可能になり、ユーザ企業のソーシャルメディア活用を支援。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタの消費電力の大幅削減を実現する「XECHNO Power+FRESH HVDC(ゼクノパワー+フレッシュHVDC)」について、「グリーンIT推進協議会」が主催する「グリーンITアワード2012 ITの省エネ部門」で「経済産業大臣賞」を受賞。
- ・東日本大震災被災地域における継続的復興支援策として設立したNTTデータ石巻BPOセンタにおいて、オフィス向けクラウドサービス「BizXaaS Office」の申込受付処理業務及び請求業務を開始。大規模クラウドサービスの窓口業務の実施により、サービスメニューの拡充とさらなる雇用推進を実施。

<グローバルビジネス>

- ・SAP、ビジネス・アナリティクス^(注4)等の分野においてグローバル企業へのサポート力を強化するとともに、各国における事業規模を拡大するため、ドイツ itelligence AG を通じて、英国 Blueprint Management Systems Ltd. 及びトルコ Elsys Bilgi Sistemleri A. S. の経営権を取得。
- ・Global One Team 活動を拡張し、特定のビジネス領域におけるプロジェクト経験や顧客業務知識を持つ有識者により、提案活動とプロジェクトをリードする CoC^(注5) を、自動車分野及びテレコム分野で発足。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

公開されているすべてのツイートデータ(本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ)をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) ビジネス・アナリティクス

自社内外にある膨大なデータを、データマイニングや数理最適化といった高度な分析を組み込むことで最大限に活用し、データに隠れた関係性を発見したり、将来起こり得る事態を予測したりすることによって、経営意思決定に役立てる取組です。

(注5) CoC (Center of Competence)

特定業界や特定ソリューション領域等において、高度な知識や経験を持つスペシャリストで構成された戦略的組織の総称です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社の拡大影響等により、売上高は増加となりました。一方、前期に完成した大規模システムの反動減や、連結子会社の拡大によるのれん等の償却費の増加に加え、グループ会社統合再編に伴う関係会社再編損の計上もあり、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は減少となったものの、税制改正に伴う税率変更や前期に外国子会社合算税制に伴う法人税等を計上した影響等により、四半期純利益は増加となりました。

・売上高	6,048億円	(前年同期比	5.8%増)
・営業利益	301億円	(同	2.0%減)
・経常利益	268億円	(同	6.6%減)
・税金等調整前四半期純利益	250億円	(同	12.0%減)
・四半期純利益	134億円	(同	8.0%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、有形固定資産の減価償却費が投資を上回ったこと、のれんやその他の無形固定資産の償却が進んだこと等により、1兆4,318億円と前連結会計年度末に比べて430億円、2.9%減少となりました。

一方、負債は、社債の発行による増はあるものの、商業・ペーパーの償還、買掛金や法人税等の支払い等により、7,981億円と前連結会計年度末に比べて369億円、4.4%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

企業のIT投資は、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には慎重姿勢は継続するとみられております。また、欧州債務危機等を背景とした海外経済の下振れ、円高傾向に伴う為替影響リスク、及び電力供給面での制約等により、IT投資が抑制される懸念があります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては連結子会社の拡大等に加え、原価率改善の継続及び新規案件の拡大、連結子会社の利益改善等に引き続き取り組んでいること等から、現時点において通期業績予想(平成24年5月8日公表)の変更はございません。

以 上